議第127号

令和8年度下呂市立金山病院事業会計補正予算（第2号）

第1条　令和8年度下呂市立金山病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第２条　令和８年度下呂市立金山病院事業会計予算第３条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	支出		
（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第１款　病院事業費用	1,298,503 千円	1,030 千円	1,299,533 千円
第２項　医業外費用	21,969 千円	1,030 千円	22,999 千円

令和8年11月27日提出

下呂市長　　山内　登

令和8年度　下呂市立金山病院事業会計補正予算実施計画

収益的支出

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1 病院事業費用			1,298,503	1,030	1,299,533	
	2 医業外費用		21,969	1,030	22,999	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	12,043	1,030	13,073	企業債利息

令和８年度　下呂市立金山病院事業予定キャッシュ･フロー計算書
（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）

（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー：	
当年度純利益	△ 51,433
減価償却費	89,048
長期前払消費税償却	5,161
貸倒引当金の増減額（減少は△）	2,025
賞与引当金の増減額（減少は△）	△ 969
法定福利費引当金の増減額（減少は△）	56
長期前受金戻入額	△ 26,287
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息	12,043
たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 512
破産更生債権等の増減額（増加は△）	△ 223
未払金の増減額（減少は△）	19,836
その他資産負債の増減額（減少は△）	10,967
小計	59,707
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△ 12,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,669
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の取得による支出	△ 21,527
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,300
貸付による支出	△ 1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 627
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー：	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 104,820
リース債務の返済による支出	△ 11,871
他会計からの出資による収入	44,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,517
Ⅳ　資金増加額(又は減少額)	△ 25,475
Ⅴ　資金期首残高	48,219
Ⅵ　資金期末残高	22,744

令和8年度　下呂市立金山病院事業貸借対照表

令和9年3月31日

資　産　の　部

（単位：千円　税抜き）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		26,366		
ロ 建物	2,059,479			
減価償却累計額	△ 726,719	1,332,760		
ハ 構築物	2,686			
減価償却累計額	△ 2,498	188		
ニ 器械備品	918,523			
減価償却累計額	△ 760,034	158,489		
ホ 車両	7,367			
減価償却累計額	△ 5,625	1,742		
ヘ リース資産	107,918			
減価償却累計額	0	107,918		
有形固定資産合計			1,627,463	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		272		
無形固定資産合計			272	
(3) 投資その他資産				
イ 長期貸付金	3,600			
貸倒引当金	△ 3,600	0		
ロ 長期前払消費税		30,970		
ハ 破産更生債権等	691			
貸倒引当金	△ 691	0		
ニ その他投資		70		
投資その他の資産合計			31,040	
固定資産合計				1,658,775
2 流動資産				
(1) 現金預金			22,744	
(2) 未収金		86,190		
貸倒引当金		△ 871	85,319	
(3) 貯蔵品			3,306	
(4) その他流動資産			5,000	
流動資産合計				116,369
資産合計				1,775,144

負　債　の　部

（単位：千円　税抜き）

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	862,873		
ロ その他の企業債	317,435		
企業債合計		1,180,308	
(2) リース債務		94,968	
固定負債合計			1,275,276
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	85,163		
ロ その他の企業債	16,500		
企業債合計		101,663	
(2) リース債務		11,871	
(3) 未払金		72,693	
(4) 未払消費税等		2,177	
(5) 預り金		7,164	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	45,189		
ロ 法定福利費引当金	8,568		
引当金合計		53,757	
(7) その他流動負債		5,000	
流動負債合計			254,325
5 繰延収益			
長期前受金		764,827	
収益化累計額		△ 298,992	
繰延収益合計			465,835
負債合計			1,995,436

資　本　の　部

6 資本金			1,817,778
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,366		
資本剰余金合計		26,366	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	17,220		
ロ 当年度未処理欠損金	2,081,656		
利益剰余金合計		△ 2,064,436	
剰余金合計			△ 2,038,070
資本合計			△ 220,292
負債資本合計			1,775,144

令和８年度　注記

Ⅰ.重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　最終仕入原価法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

（２）固定資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	１５年～４７年
構築物	１５年～２０年
器械備品	３年～１５年
車両	５年～　６年

ロ.無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

ハ.リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

（３）引当金の計上方法

イ.貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ.退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（４）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

（１） 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、474,018 千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

（１） 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが１つのため、記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

（１）賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として 91,414 千円を支給するため、賞与引当金 46,158 千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費 116,240 千円を支給するため、法定福利費引当金 8,512 千円を取り崩す。

令和8年度　下呂市立金山病院事業予算実施計画明細書

収益的支出

支　出

（単位:千円）

款	項	目	既存予算額	補正予定額	計	勘定科目説明		
						節	金　額	附　記
1. 病院事業費用			1,298,503 (28,985)	1,030 (0)	1,299,533 (28,985)			
	2. 医業外費用		21,969 (5)	1,030 (0)	22,999 (5)			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	12,043 (0)	1,030 (0)	13,073 (0)	企業債利息	1,030	企業債利息　1,030　増